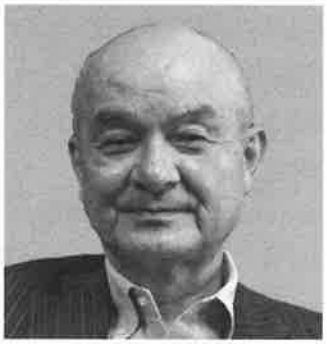
大手ファブ
トップインタビュー⑨

2019年 わが社の経営戦略

川岸工業



金本　秀雄社長

「働き方改革」の整備を推進
新たな技術開発にも果敢に挑戦

――業績について。

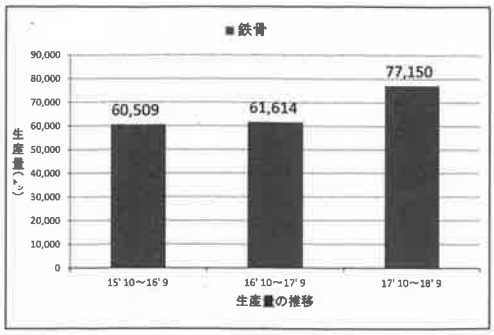
金本　当社は9月決算だが、今期の通期予想としている完成工事高200億円、営業利益14億円、経常利益15億円は、いずれもクリアすると見込んでいる。

――来期予想は。

金本　来期（10月1日～2020年9月30日）の鉄骨受注量は、東日本約4万㌧、西日本約3万㌧の計7万㌧になるものと予想している。目標値の約80％の受注量となるものの、「働き方改革関連法」への取り組みを整備する上で、約80％受注でも致し方ないのではないかと思っている。

――働き方改革の取り組みとは。

金本　われわれの仕事は、NC化が可能な箇所は全てそうしているが、一気に大量生産できる品物を製作している訳でない。承知のように建築は物件ごとに仕様が異なり、いわば手仕事に近い仕事になる。自動溶接ロボットを駆使するも、最終的には組立、溶接の工程は作業員に頼らざるを得ない。また、要求品質の具現化は熟練工の技量によるところが大きい。そうした研さんの積み重ねが今の当社の姿であり、過程でもある。



デジタルの時代を迎えてシステム等の変化があっても10年、20年先もその基本は変わらないと考えている。

また、仕事そのものが受注産業であり、客先のニーズに応える製品を提供し、経営はその対価として成り立っている。受注量の増加は残業等で対応してきたが、それが働き方改革で規制されるとなれば当然、受注量を制約せざるを得なくなる。

時代環境が変わらないのであれば、働き方改革を重要視して真剣に取り組む必要がある。生産拠点としての工場の実力のさらなる向上、生産能力の拡充と設備の補強、従業員の教育と育成などが課題となる。特に来年4月に施行される関連法の中に「同一労働同一賃金」が含まれ、協力業者や外注工の社員化、賃金格差も視野に入れて雇用関係の見直しを行う必要性があろう。

――設備投資計画は。

金本　第一工場では来年3月完成を目標に今の製品置場に新事務所を建設する。また、来夏までに工場の加工棟を新築・増設し、さらに来年いっぱいをかけて事務所跡地を製品置場に改造する予定だ。昨年から3カ年計画で進めている。

これに伴う生産量のアップは想定していない。量を追って、利益率を上げる時代ではないと認識している。

――技術開発への対応は。

金本　4面ボックスにおける100㍉の極厚の溶接のほか、現在65㍉までの高張力鋼の要求品質に対して1パスで角溶接ができるようJFEスチールと神戸製鋼所で共同実験を行っている。成果は鉄骨建設業協会の技術発表会や建築学会でも発表する予定だ。

こうした技術開発を積極的に行い、チャレンジしていく姿勢は極めて重要であると考える。営業的なイニシアチブ、客先への技術的な信頼、そして社内で働く社員の誇りにもつながっていく。伝統としてしっかりと引き継いでいかねばならないと思っている。

――最重点項目は。

金本　まずは人材の確保と教育・育成が挙げられる。教育と育成に関しては60歳前後の熟練工の在職中に次の世代に技術の伝承をしっかりと行う必要がある。その意味で職長に比重を置いた取り組みを展開中にある。職長を中心に物づくりの技術や品質、工程などを次世代にしっかりと伝承していく組織体制の充実を図っている。また、10年先の当社の進むべき道を想定して、安全を含む品質の維持のほか、難易度の高い要求品質に応えられる技術力、客先への信頼性を高めていく努力が重要だと考える。客先に胸を張って自社の製品を提供できるようでありたい。そのために今、何をすべきかに集約される。生産拠点としての設備拡充、人材の育成と技術力が発揮できる体制など、今一度じっくり見直す必要がある。

当社は外注製作で発展してきた会社ではない。自社生産で、客先の要求品質に応えながら信頼を一つひとつ獲得してきた企業としての自負を持っている。

また、国内に5工場を保有し、年間合計7万㌧の鉄骨を生産している。物件に応じて各工場に振り分ける体制で製作しており、西日本支店の3工場と東京支店の第三工場はコラム・H構造を、東京支店第一工場（生産能力年間3万㌧）は超高層の4面ボックスや高難易度構造物などを主体として生産している。今後も各工場の特徴を生かして取り組んでいきたい。いずれにしても客先のニーズに応える製品を実直に行っていくことが大切だ。（聞き手＝大熊稔、文中・敬称略）